日本学術会議 課題別委員会
高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会（第2回）
議事要旨

日 時：2010年12月22日（水）10：00－12：00

場 所：日本学術会議 6-A(1)会議室

出席者：今田高俊、桜井万里子、庄垣内正弘、小澤隆一、小野耕二、船橋晴俊、
中西友子、矢川元基、山地憲治、木村逸郎、柴田徳思、

説明者：堀井秀之

配布資料：

資料1 前回議事要旨（案）

資料2 放射性廃棄物処分に関わる紛争の事例研究

参考資料：

参考1 環境総合年表（抄）

参考2 諸外国における高レベル放射性廃棄物の処分について

議事：

(1) 前回議事要旨（案）の確認について

(2) 東陽町等の事例について

堀井氏より配布資料2に基づき東洋町、スイス、フランス、韓国、スウェーデンの事例について、インタビュー調査等による失敗要因の分析、それぞれの事例について態度形成分析枠組みによる説明などが紹介された。

主な質疑及び委員の意見は以下の通りであった。

- ・ インタビューのサンプル数が少なく統計的に有意な結論になっていない可能性があるのではないか。また、地元紙等で参考となる調査は行っていないのか。（答）仮説形成のための研究との位置づけ。サンプル数が少ないのは、失敗に終わった地域での調査自体が難しい。地元紙にも調査したが、参考となる調査に関する情報は得られていない。
- ・ スウェーデンでは、第3者機関が果たした役割が大きかったと聞いているが、他の国の事例ではどうか。（答）第3者機関の果たす役割が大きいと考えている。また、どこの事例でもリーダーあるいはキーパーソンが重要な役割を果たしているという言説は、得られている。

- 受益圏と受苦圏が同じ場合にはNIMBY問題として考えられ、合意形成が傾向的に可能であるが、分離している場合はNIMBY問題とは言えず合意形成も傾向的に困難性が高まる。この案件は後者である。
- スウェーデンの例が我が国に役立つということの中身は何か。(答) 合意形成失敗により当該地域での事業をあきらめたため、実施主体が住民の意見を尊重することの理解が得られたことが、次の候補地選定の成功につながったと思う。
- 東洋町の事例で応募の呼びかけは全国的に行われたのか。(答) 全国的に行われた。
- 韓国では住民の賛成が大きいのは理由があるか。(答) 韓国では高レベル廃棄物を埋設から外したことが大きいと思われる。高レベルは今後の課題に残っている。
- 地域の理解と国民全体の理解との関連はあるか。(答) 分析が行われていない。
- 国の事情、国民性等が大きく関係すると思われるので、外国の成功事例をそのまま移行する方法では巧くいかないのではないか。日本では国民全体を説得する必要があるのではないか。(答) 海外の事例をそのまま当てはめることはできないが、教訓として学べるところはある。
- 国民的理解のためには教育が重要で、20年続ければ効果は出る。
- スウェーデンの経過を理解するためには、マクロな視点、つまり国民の原子力政策に対する合意がどのように変遷したのか、そのことと処分場立地についての合意との関係の調査が重要ではないか。(答) 国民の理解は重要だと思う。
- スウェーデンで'92に反対された後、'00に受け入れが決まるまで、進め方に変化はあったのか。(答) 住民投票の結果を実施主体が尊重する経験がえられたこと。また、'92の予定地域は発電所がない地域であったが、'00の受け入れ地域は既に原子力発電所がある地域で地域住民の原子力に対する理解があった。
- 信頼の構築について、ミクロな信頼(キーパーソン、住民投票)を積み重ねることが重要である。(答) 信頼できる第三者機関の役割は重要だと思う。
- 日本人の民度は高いので、原子力の必要性を理解するのではないか。
- もっともだが、エネルギー消費する都市部と処分地域という問題であり、理解を得るのは困難。
- この委員会の役割は学術会議が第三者機関として役割を果たすということになるのか。

- ・ 原子力委員会からの審議依頼にあるように、国民の理解の得られる説明のあり方ということだと思います。
- ・ 本委員会の課題が何かを出発点で明確にしておくべきである。基本的課題は、高レベル放射性廃棄物問題について合意形成が非常に困難なのはどのような要因連関によるのか、合意形成の可能性を高めるためには、どのような条件が大切なのかを科学的に検討することである。原子力政策に関する政策的判断、価値判断は国民全体や国会がなすべきであるが、そのための判断材料を科学的知見を基に、提供するということだと思ふ。
- ・ 学術会議の第三者性に関連して、今田委員長より「第三者性を維持するために、この委員会活動の間は、各委員は原子力推進機関からの研究費などは受け取らないこととしたい。」との発言があり、承諾された。

(3) 今後の進め方について

次回1月12日にNPO法人原子力情報資料室の山口理事からNPO活動について説明をしてもらう。それ以降は以下のことを予定している。

- ・ 高レベル廃棄物についてのリスク
- ・ 船橋幹事からデリバティブ・デモクラシーによる放射性廃棄物に関する海外書籍の内容紹介
- ・ 委員の中の専門家の説明が有用であればお願いしたい。
- ・ この委員会の報告を21期中に出すのであれば5月までに案を作る必要があるが審議が終わらない場合は来季へまたがってもよいとする。

(4) その他

人事案件について非公開審議を実施した。